



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社プロディライト 上場取引所 東
コード番号 5580 URL https://prodelight.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小南 秀光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金森 一樹 TEL 06 (6233) 4555
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の業績 (2023年9月1日～2024年2月29日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	1,048	9.4	62	△0.2	61	2.0	36	△5.1
2023年8月期第2四半期	958	-	62	-	59	-	38	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	22.13	21.28
2023年8月期第2四半期	26.98	-

- (注) 1. 当社は、2022年8月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年8月第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2023年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年8月期第2四半期における当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	1,067	688	64.5
2023年8月期	1,162	652	56.2

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 688百万円 2023年8月期 652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年8月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年8月期の業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,296	14.4	195	50.9	192	52.1	127	40.9	78.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期2Q	1,632,850株	2023年8月期	1,632,850株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	一株	2023年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期2Q	1,632,850株	2023年8月期2Q	1,411,650株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2024年4月12日にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得改善を背景とした個人消費の増加やインバウンド需要の回復等も相まって、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まり、世界的な金融引締め、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れがリスクとなっており、また、円安、物価上昇や人手不足などといった課題もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当第2四半期累計期間におけるクラウドPBX及びIP電話サービスの市場は、テレワーク、フリーアドレス化等の働き方改革やオフィス環境の変化に関連したDX需要を取り込み、好調を維持しております。

このような状況のもと、当社では、自社開発のクラウドPBX「INNOVERA」を中心に、様々なIP電話回線、スマートフォンアプリ、ネット回線、固定端末をワンストップで提供することにより、お客様の「電話のDX」の実現に取り組んでおり、更なる収益力の向上を目指し次のような施策を実施してまいりました。

2023年10月に「INNOVERA」のオプションサービスとして、電話の自動応答後にSMSを送信する「INNOVERA SMS」の提供を開始、2024年1月には株式会社エーアイとの音声合成分野における連携を発表し「音声合成」サービスの開発を進め、同社の音声合成技術を「INNOVERA」に活用することにより、顧客対応品質の向上と電話業務の効率化を両立させた新サービス「Telful (テルフル) powered by INNOVERA」を2024年3月より提供開始することを発表いたしました。また、パナソニック・パナソニックビジネスサービス株式会社（現 株式会社パナソニック日本総務部）との協業により、業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」と「INNOVERA」を連携することで電話対応に伴う顧客管理を効率的に行うことができるサービスの提供を開始するなど、お客様の利便性を重視したサービスの追求を行ってまいりました。

また、幅広い顧客層と強固な販売網を持つ大手販売代理店との新たな販売パートナー契約締結による「INNOVERA」の販売網を強化するとともに、2023年12月に自社主催のイベント「INNOVERA Fes 2023 大感謝祭」を開催し「INNOVERA」の知名度向上を図るなど、新たな顧客創出に努めてまいりました。

さらに、株式会社エイツーが提供するVoIP機器「LANdeVOICE」と「INNOVERA」との連携を開始、株式会社大塚商会との協業により、「INNOVERA」とiPadを連携することで受付業務の効率化を図るソリューション「iPad受付内線バック」の提供を開始するなど、他社との連携も強化してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,048,497千円（前年同期比9.4%増）、人件費等の増加により営業利益62,455千円（前年同期比0.2%減）、経常利益61,042千円（前年同期比2.0%増）、上位回線キャリアの障害及び販売端末のファームウェア不具合の発生に伴う顧客への補償金を計上したことにより、四半期純利益36,141千円（前年同期比5.1%減）となりました。

なお、当社は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメントごとの経営成績の記載は省略し、サービス区分別の状況を記載しております。当第2四半期累計期間におけるサービス区分別の状況は、次のとおりであります。

(システムサービス)

システムサービスは、前事業年度に引き続き、顧客のDX需要が堅調であり、新たに販売パートナー契約を締結した大手販売代理店による案件増加など、販売代理店制度「パートナープログラム」も奏功したことから

「INNOVERA」のアカウント数を順調に伸ばしました。その結果、売上高352,089千円（前年同期比15.5%増）、売上総利益198,294千円（前年同期比6.5%増）となりました。

(回線サービス)

OABJ型IP電話回線サービスは、顧客の事業再編に伴う解約によるチャンネル数の減少があったものの「INNOVERA」のアカウント増に伴うチャンネルの増加、既存顧客の事業や拠点拡大等によるチャンネル追加があったことから、

「IP-Line」の総チャンネル数が増加いたしました。その結果、売上高554,098千円（前年同期比7.4%増）、売上総利益236,465千円（前年同期比6.5%増）となりました。

(端末販売)

端末販売は、Web会議用大型ディスプレイ「MAXHUB」の大口案件受注により、売上高は123,853千円（前年同期比6.2%増）と堅調に推移したものの、Yealink社製品のうち、一部端末の販売が低調であったため、売上総利益は38,991千円（前年同期比2.6%減）となりました。

(その他)

その他の売上高につきましては、売上高18,456千円（前年同期比9.6%減）、売上総利益18,456千円（前年同期比9.6%減）となりました。

当社はストック型ビジネスモデルのため、「INNOVERA」のアカウント数（利用端末数）、及び「IP-Line」のチャンネル数（同じ電話番号での同時利用可能者数）を伸ばし、アカウント及びチャンネルの解約率を低く抑えることが安定した収益拡大につながります。そのため、「INNOVERA」の増加アカウント数と解約率、「IP-Line」の増加チャンネル数と解約率、リカーリング（継続）売上高比率を重要な経営指標と考えております。当第2四半期累計期間において「INNOVERA」総アカウント数及び「IP-Line」総チャンネル数については、パートナープログラムが奏功し、順調に推移しております。2021年8月期以降のこれらの重要な経営指標の推移は、以下のとおりであります。

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期 第1四半期	2024年8月期 第2四半期 累計期間
「INNOVERA」総アカウント数 (アカウント)	20,474	26,829	33,761	35,052	36,152
月平均解約率（アカウント） (%)	1.17	0.64	0.90	0.83	0.76
「IP-Line」総チャンネル数 (チャンネル)	44,780	53,448	64,652	66,695	67,285
月平均解約率（チャンネル） (%)	1.48	0.85	0.94	0.83	0.95
リカーリング売上高比率 (%)	74.6	79.5	80.1	80.9	81.3

- (注) 1. 「INNOVERA」総アカウント数は、期末時点の「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の契約アカウント数の合計を記載しております。（「INNOVERA Outbound」のアカウント数は含みません。）
2. 月平均解約率（アカウント）（%）は、「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の当月解約アカウント数÷前月末の契約総アカウント数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第1四半期は3ヵ月、第2四半期は6ヵ月）の平均を記載しております。
3. 「IP-Line」総チャンネル数は、期末時点の「IP-Line」契約総チャンネル数（OEM含む）の合計を記載しております。
4. 月平均解約率（チャンネル）（%）は、「IP-Line」の当月解約チャンネル数÷前月末の契約総チャンネル数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第1四半期は3ヵ月、第2四半期は6ヵ月）の平均を記載しております。
5. リカーリング売上高比率（%）は、リカーリング・レベニュー（システムサービス売上高+回線サービス売上高-初期導入費用）÷総売上高で計算して、記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,067,327千円となり、前事業年度末に比べ94,852千円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

当第2四半期会計期間末における流動資産は890,966千円となり、前事業年度末に比べ94,278千円減少しました。これは主に売掛金が10,657千円、その他が8,748千円増加した一方、現金及び預金が109,942千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は176,360千円となり、前事業年度末に比べ573千円減少しました。これは主に無形固定資産が3,882千円増加した一方、有形固定資産が1,408千円、投資その他の資産が3,047千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は378,433千円となり、前事業年度末に比べ130,994千円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

当第2四半期会計期間末における流動負債は307,100千円となり、前事業年度末に比べ43,779千円減少しました。これは主に買掛金が10,744千円増加した一方、1年内償還予定の社債が10,000千円、1年内返済予定の長期借入金金が20,153千円、未払法人税等が17,397千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は71,332千円となり、前事業年度末に比べ87,214千円減少しました。これは主に長期借入金金が86,213千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は688,894千円となり、前事業年度末に比べ36,141千円増加しました。これは、四半期純利益36,141千円による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ101,844千円減少し、383,615千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は26,843千円（前年同四半期は48,032千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額10,657千円、前渡金の増加額3,907千円、法人税等の支払額35,987千円、未払消費税等の減少額8,442千円による資金の減少があった一方、税引前四半期純利益が54,307千円、減価償却費14,719千円、仕入債務の増加額10,744千円、棚卸資産の減少額4,066千円等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,270千円（前年同四半期は46,280千円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入30,100千円による資金の増加があった一方、定期預金の預入による支出22,001千円、無形固定資産の取得による支出15,678千円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は118,418千円（前年同四半期は44,924千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出106,366千円、社債の償還による支出10,000千円等があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年10月13日の「2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,568	563,626
売掛金	274,678	285,336
商品	22,111	18,044
その他	15,442	24,191
貸倒引当金	△556	△232
流動資産合計	985,244	890,966
固定資産		
有形固定資産	43,259	41,850
無形固定資産	72,172	76,054
投資その他の資産	61,502	58,455
固定資産合計	176,934	176,360
資産合計	1,162,179	1,067,327
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,217	114,962
短期借入金	15,000	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	64,439	44,286
未払法人税等	36,352	18,954
賞与引当金	23,150	22,641
その他	97,721	91,257
流動負債合計	350,880	307,100
固定負債		
長期借入金	119,727	33,514
資産除去債務	37,685	37,818
その他	1,134	—
固定負債合計	158,547	71,332
負債合計	509,427	378,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,017	246,017
資本剰余金	236,017	236,017
利益剰余金	170,716	206,858
株主資本合計	652,752	688,894
純資産合計	652,752	688,894
負債純資産合計	1,162,179	1,067,327

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	958,025	1,048,497
売上原価	489,328	556,290
売上総利益	468,696	492,207
販売費及び一般管理費	406,110	429,751
営業利益	62,586	62,455
営業外収益		
受取利息	2	5
その他	47	—
営業外収益合計	50	5
営業外費用		
支払利息	1,582	701
支払手数料	360	612
その他	845	102
営業外費用合計	2,788	1,417
経常利益	59,849	61,042
特別損失		
固定資産除却損	—	1,176
損害補償金	—	5,559
特別損失合計	—	6,735
税引前四半期純利益	59,849	54,307
法人税、住民税及び事業税	21,105	13,635
法人税等調整額	655	4,530
法人税等合計	21,761	18,165
四半期純利益	38,087	36,141

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	59,849	54,307
減価償却費	11,805	14,719
のれん償却額	2,314	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206	229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,872	△508
受取利息及び受取配当金	△2	△5
支払利息	1,582	701
固定資産除却損	—	1,176
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,316	△10,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,609	4,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,505	10,744
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,591	△3,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,645	△8,442
その他	△4,900	1,088
小計	65,875	63,512
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△1,582	△685
法人税等の支払額	△16,262	△35,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,032	26,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△22,001
定期預金の払戻による収入	—	30,100
有形固定資産の取得による支出	△4,847	△2,691
無形固定資産の取得による支出	△18,976	△15,678
差入保証金の差入による支出	△3,760	—
差入保証金の回収による収入	7,178	—
その他	△1,873	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,280	△10,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,886	△106,366
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,338	△1,350
その他	△700	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,924	△118,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,174	△101,844
現金及び現金同等物の期首残高	244,226	485,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	201,052	383,615

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。